

平成29年度

予算に関する説明資料（12月補正）

我孫子市

目 次

平成29年度12月補正事務事業計画

一般会計

款2 総務費

秘書事務運営費	1
非常勤一般職人件費	1
広報発行事業	2
若者定住化に向けた情報発信事業	2
財政管理事務運営費（うち統一的な基準による地方公会計の整備分）	3
財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）	4
庁舎等維持管理費	5
電算管理運営費	6
市民公益活動補償制度	6
一般事務費	7
徴収事務運営費	7

款3 民生費

一般事務費（うち社会保障・税番号制度システム改修委託料分）	8
一般事務費（うち障害者総合支援法の改正に伴うシステム改修分）	8
社会福祉施設整備促進事業	9
施設運営費（うち送迎車両運行管理業務委託料分）	9
施設運営費（うち通園バス運行管理委託料分）	10
高齢者在宅生活支援事業（うち移送サービス委託料分）	10
非常勤一般職員人件費	11
ひとり親等福祉事業	11
児童扶養手当支給事業	12
放課後対策事業運営費（うち学童保育室運営業務委託料分）	12
児童発達支援事業	13
生活保護事務運営費	14

款4 衛生費

廃棄物処理施設整備事業	14
じん芥収集運営費	15
施設維持補修費	15

款5 農林水産業費

農地集積推進事業（うち農地集積協力金分）	16
----------------------	----

款6	商工費	
	雇用安定対策事業（うち障害者職場実習奨励金分）	17
	非常勤一般職人件費	17
	消費者啓発事業	18
款7	土木費	
	建築管理事務運営費（うち住宅リフォーム補助金分）	19
	我孫子駅前都市改造事業	19
款9	教育費	
	幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）	20
	教育扶助費	21
	小学校運営費	22
	中学校運営費	23
	中学校施設維持管理費（うち白山中学校普通教室改修分）	23
	非常勤一般職人件費（うち企画調整担当分）	24
	非常勤一般職人件費（うち公民館担当分）	24
	文化自主事業	25
	ミュージアムショップ運営費	25
	体育施設維持補修費	26
	市民体育館改修事業	26
	債務負担行為	
	納税コールセンター業務委託	27
	資源化施設管理運営業務委託	27
	終末処理場施設運転維持管理業務委託	27
	久寺家汚水処理場施設維持管理業務委託	27
	公民館自動券売機賃貸借	28
	小中学校給食調理業務委託（5校分）	28
	国民健康保険事業特別会計	29
	債務負担行為	
	国民健康保険窓口等業務委託	30
	公共下水道事業特別会計	31
	介護保険特別会計	32
	後期高齢者医療特別会計	36
	債務負担行為	
	後期高齢者医療窓口等業務委託	37

■ 款 2 総務費

総務部 秘書広報課

○事業名 秘書事務運営費

事業費 343 千円 支出科目 款 2 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					343
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	299	44			

【事業の内容】

常勤職員1名の産休代替として臨時職員を雇用するため、賃金と共済費を増額する。

- 臨時職員賃金 299 千円
- 社会保険料（臨時職員分） 44 千円

総務部 総務課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 161 千円 支出科目 款 2 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					161
支出内訳	1 報 酬				
	161				

【事業の内容】

会計年度任用職員の導入に向けた調査等により時間外手当が不足する見込みのため、嘱託職員報酬を増額する。

- 嘱託職員報酬 161 千円
- 当初予算額 7,913 千円 ①
- 支出見込額 8,074 千円 ②
- 補正額 161 千円 ②－①

総務部 秘書広報課

○事業名 広報発行事業

事業費 343 千円 支出科目 款 2 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					343
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	299	44			

【事業の内容】

常勤職員1名の産休代替として臨時職員を雇用するため、賃金と共済費を増額する。

○臨時職員賃金 299 千円

○社会保険料（臨時職員分） 44 千円

○事業名 若者定住化に向けた情報発信事業

事業費 △1,160 千円 支出科目 款 2 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△1,160	
支出内訳	13委 託 料				
	△1,160				

【事業の内容】

当初は、手賀沼のうなきちさんストラップのゴルフ版を制作し、日本女子オープンゴルフ選手権において販売する予定だったが、隣接する出店者と販売品が重複することや、ふるさと産品の販売とパター体験によるPRを行うこととなったため、不用となった委託料を減額する。

○情報発信委託料 △1,160 千円

*歳入[その他] 若者定住化PRグッズ売捌収入 △1,160 千円

企画財政部 財政課

○事業名 財政管理事務運営費（うち統一的な基準による地方公会計の整備分）

事業費 △4,000 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

（単位：千円）

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△4,000
支出内訳					
	13委 託 料				
	△4,000				

【事業の内容】

本年度すすめる統一的な基準による地方公会計の整備に係る業務委託料について、プロポーザル方式により事業者を選定した結果、当初の見込みよりも安価に契約できたため、不用となった委託料を減額する。

○公会計整備業務委託料 △4,000 千円

当初予算額 10,486 千円 ①

支出見込額 6,486 千円 ②

補正額 △4,000 千円 ②－①

○事業名 財政管理事務運営費（うち国県支出金等過年度精算金分）

事業費 124,681 千円 支出科目 款 2 項 1 目 5

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					124,681
支出内訳	23償還金利息				
	124,681				

【事業の内容】

過年度分国庫支出金等の精算による過誤納還付金を支出する。

○国県支出金等過年度精算金 124,681 千円

当初予算額 20,000 千円 ①

支出見込額 144,681 千円 ②

補正額 124,681 千円 ②－①

(④支出予定額の内訳)

平成27年度年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	63,390,000 円
平成28年度後期高齢者医療給付費負担金	22,385,389 円
平成27年度臨時福祉給付金等給付事務費補助金	18,475,000 円
平成28年度障害者自立支援給付費等国庫負担金	15,147,843 円
平成28年度生活扶助費等国庫負担金	11,932,074 円
平成28年度障害児施設措置費（給付費等）国庫負担金	4,974,451 円
平成28年度子ども・子育て支援交付金	3,925,000 円
平成28年度障害者医療費国庫負担金	2,291,070 円
平成28年度年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金	990,000 円
平成28年度母子保健衛生費国庫補助金	547,000 円
平成28年度保育所等整備交付金	237,000 円
平成28年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	117,000 円
平成28年度児童入所施設措置費等国庫負担金	113,320 円
平成28年度児童入所施設措置費等県費負担金	56,660 円
平成28年度個人番号カード事務費補助金	50,500 円
平成28年度児童扶養手当国庫負担金	48,057 円

総務部 施設管理課

○事業名 庁舎等維持管理費

事業費 △18,863 千円 支出科目 款 2 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				△1,000	△17,863
支出内訳	13委 託 料	15工 事 請 負 費	14使 用 ・ 賃 借 料		
	△16,883	△1,078	△902		

【事業の内容】

庁舎管理委託料や庁舎分館1階改修工事費、西別館LED照明リース料について、入札により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○庁舎管理委託料 △16,883 千円

当初予算額 55,763 千円 ①

支出見込額 38,880 千円 ②

補正額 △16,883 千円 ②－①

○庁舎分館1階改修工事費 △1,078 千円

当初予算額 7,794 千円 ①

支出見込額 6,716 千円 ②

補正額 △1,078 千円 ②－①

○西別館LED照明リース料 △902 千円

当初予算額 2,131 千円 ①

支出見込額 1,229 千円 ②

補正額 △902 千円 ②－①

*歳入[その他] 公共施設整備基金繰入金 △1,000 千円

総務部 文書情報管理課

○事業名 電算管理運営費

事業費 12,777 千円 支出科目 款 2 項 1 目 11

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	9,817				2,960
支出内訳	13委 託 料				
	12,777				

【事業の内容】

社会保障・税番号制度関連法の情報連携に係るデータ標準レイアウトの変更に対応するため、国民健康保険・介護保険・個人住民税システムの改修を行う。

また、マイナンバーカードの記載事項の充実に係る住民記録及び自動交付機システムの改修を行う。

- 社会保障・税番号制度システム改修委託料 12,777 千円
 - ・国民健康保険・介護保険・個人住民税システム改修 5,973 千円
 - ・住民記録・自動交付機システム改修 6,804 千円

- *歳入[国支出金] 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（厚労省分） 3,013 千円
- 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（総務省分） 6,804 千円

市民生活部 市民活動支援課

○事業名 市民公益活動補償制度

事業費 △2,127 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,127
支出内訳	12役 務 費				
	△2,127				

【事業の内容】

我孫子市市民公益活動補償制度について、より効率的な運用を図るため、補償対象者や補償内容、範囲等を十分に精査し、公益活動中の弔慰金〔特定疾病（心疾患・急性脳疾患）及び一般疾病（特定疾病・熱中症・食中毒を除く疾患）〕の項目を廃止したことにより、当初の見込みよりも安価に保険契約を締結できたため、不用となった保険料を減額する。

- その他保険料 △2,127 千円
 - 当初予算額 4,455 千円 ①
 - 支出見込額 2,328 千円 ②
 - 補正額 △2,127 千円 ②－①

○事業名 一般事務費

事業費 256 千円 支出科目 款 2 項 1 目 13

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					256
支出内訳	7 賃 金	4 共 済 費			
	212	44			

【事業の内容】

常勤職員1名の産休代替として臨時職員を雇用するため、賃金と共済費を増額する。

○臨時職員賃金 212 千円

○社会保険料（臨時職員分） 44 千円

企画財政部 収税課

○事業名 徴収事務運営費

事業費 1,004 千円 支出科目 款 2 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,004
支出内訳	12 役 務 費				
	1,004				

【事業の内容】

死亡による滞納者（相続人なし）の市債権等を徴収するにあたり、相続財産管理人制度の申立てを千葉家庭裁判所松戸支部へ申請するため、手続きに必要な予納金（相続財産管理人の報酬）を支出する。

○手数料 1,004 千円

■ 款 3 民生費

健康福祉部 障害福祉支援課

○事業名 一般事務費（うち社会保障・税番号制度システム改修委託料分）

事業費 1,495 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	997				498
支出内訳	13委 託 料				
	1,495				

【事業の内容】

社会保障・税番号制度関連法の情報連携に係るデータ標準レイアウトの変更に対応するため、システムを改修する。

○社会保障・税番号制度システム改修委託料 1,495 千円

*歳入[国支出金] 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 997 千円

○事業名 一般事務費（うち障害者総合支援法の改正に伴うシステム改修分）

事業費 3,573 千円 支出科目 款 3 項 1 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	1,786				1,787
支出内訳	13委 託 料				
	3,573				

【事業の内容】

平成30年4月に施行が予定されている障害者総合支援法の改正に対応するため、障害者総合支援法指定事業所管理システムと総合支援法システムを改修する。

○障害者総合支援法指定事業所管理システム改修委託料 2,268 千円

○総合支援法システム改修委託料 1,305 千円

*歳入[国支出金] 障害者総合支援事業費補助金 1,786 千円

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 社会福祉施設整備促進事業

事業費 6,796 千円 支出科目 款 3 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	6,796				
支出内訳	19負担・補助金				
	6,796				

【事業の内容】

スプリンクラーの整備を図る既存介護施設に対し、国の交付金を活用して補助金を交付する。

- 施設整備費等補助金 6,796 千円
 - ・デイサービス桜花乃郷 松園の家 3,107 千円
 - ・デイサービス桜花乃郷 湖北の家 3,051 千円
 - ・だんらんの家 638 千円

*歳入[国支出金] 地域介護・福祉空間整備推進交付金 6,796 千円

健康福祉部 障害福祉支援課 障害者福祉センター

○事業名 施設運営費（うち送迎車両運行管理業務委託料分）

事業費 △501 千円 支出科目 款 3 項 1 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△501
支出内訳	13委 託 料				
	△501				

【事業の内容】

送迎車両運行管理業務委託料について、入札により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

- 送迎車両運行管理業務委託料 △501 千円
 - 予 算 現 額 11,051 千円 ①
 - 支 出 見 込 額 10,550 千円 ②
 - 補 正 額 △501 千円 ②－①

健康福祉部 障害福祉支援課 あらき園

○事業名 施設運営費（うち通園バス運行管理委託料分）

事業費 △1,844 千円 支出科目 款 3 項 1 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				△1,844	
支出内訳	13委託料				
	△1,844				

【事業の内容】

通園バス運行管理委託料について、入札により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○通園バス運行管理委託料 $\Delta 1,844$ 千円

当初予算額 17,008 千円 ①

支出見込額 15,164 千円 ②

補正額 $\Delta 1,844$ 千円 ②-①

*歳入[その他] あらき園介護給付費収入 $\Delta 1,844$ 千円
(ただし、減額分については、一般職人件費に充当(財源更正))

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 高齢者在宅生活支援事業（うち移送サービス委託料分）

事業費 720 千円 支出科目 款 3 項 1 目 9

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					720
支出内訳	13委託料				
	720				

【事業の内容】

移送サービス委託料について、ストレッチャー対応車両等の特殊車両に係る利用件数が当初の見込みを上回るため増額する。

○移送サービス委託料 720 千円

当初予算額 5,450 千円 ①

支出見込額 6,170 千円 ②

補正額 720 千円 ②-①

子ども部 子ども支援課

○事業名 非常勤一般職員人件費

事業費 30 千円 支出科目 款 3 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					30
支出内訳	4 共 済 費				
	30				

【事業の内容】

時間外勤務の増加に伴う標準報酬月額の上昇や社会保険料率の改定により、共済費に不足が生じるため増額する。

- 社会保険料 30 千円
- 当初予算額 326 千円 ①
- 支出見込額 356 千円 ②
- 補 正 額 30 千円 ②－①

○事業名 ひとり親等福祉事業

事業費 350 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					350
支出内訳	20扶 助 費				
	350				

【事業の内容】

ひとり親家庭等における保育園の一時預かり事業やファミリーサポート制度の利用者が当初の見込みを上回ることから、不足する助成費を増額する。

- ひとり親家庭利用料助成費 350 千円
- 当初予算額 720 千円 ①
- 支出見込額 1,070 千円 ②
- 補 正 額 350 千円 ②－①

○事業名 児童扶養手当支給事業

事業費 346 千円 支出科目 款 3 項 2 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	230				116
支出内訳	13委託料				
	346				

【事業の内容】

社会保障・税番号制度関連法の情報連携に係るデータ標準レイアウトの変更に対応するため、システムを改修する。

○社会保障・税番号制度システム改修委託料 346 千円

*歳入[国支出金] 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 230 千円

○事業名 放課後対策事業運営費（うち学童保育室運営業務委託料分）

事業費 △2,264 千円 支出科目 款 3 項 2 目 7

(単位：千円)

財源内訳	国支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					△2,264
支出内訳	13委託料				
	△2,264				

【事業の内容】

四小学童保育室運営委託について、学童保育は第二種社会福祉事業に該当するため、委託契約に係る消費税は非課税であるが、当初予算には消費税分を含んでいたことから、不用となった委託料を減額する。

○学童保育室運営業務委託料 △2,264 千円

当初予算額 62,014 千円 ①

支出見込額 59,750 千円 ②

補正額 △2,264 千円 ②－①

子ども部 子ども相談課

○事業名 児童発達支援事業

事業費 102,796 千円 支出科目 款 3 項 2 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	51,372	25,686			25,738
支出内訳	20扶 助 費	12役 務 費			
	102,745	51			

【事業の内容】

児童発達支援の利用者が大幅に増加したことや、児童通所支援サービス全体の利用日数が増加したことから、不足する児童通所支援給付費を増額する。

また、児童通所支援サービスの利用件数が当初の見込みを上回ることから、国民健康保険団体連合会に支払う手数料を増額する。

○児童通所支援給付費 102,745千円

当初予算額 280,000 千円 ①

支出見込額 382,745 千円 ②

補正額 102,745 千円 ②－①

○手数料 51 千円

当初予算額 564 千円 ①

支出見込額 615 千円 ②

補正額 51 千円 ②－①

*歳入[国支出金] 障害児通所給付費等負担金 51,372 千円
 [県支出金] 障害児通所給付費等負担金 25,686 千円

健康福祉部 社会福祉課

○事業名 生活保護事務運営費

事業費 173 千円 支出科目 款 3 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	115				58
支出内訳	13委 託 料				
	173				

【事業の内容】

社会保障・税番号制度関連法の情報連携に係るデータ標準レイアウトの変更に対応するため、システムを改修する。

○社会保障・税番号制度システム改修委託料 173 千円

*歳入[国支出金] 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 115 千円

■ 款 4 衛生費

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 廃棄物処理施設整備事業

事業費 12,204 千円 支出科目 款 4 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					12,204
支出内訳	13委 託 料				
	12,204				

【事業の内容】

現在計画を進めている新廃棄物処理施設の建設後に、第2期工事としてリサイクルセンターの建設を予定している。当初、新廃棄物処理施設の建設後にリサイクルセンターの詳細配置計画を作成する予定としていたが、千葉県から、現在3か年で実施している環境影響評価に、リサイクルセンターの建設に伴う影響も反映させるよう指導があったことから、早急に当該詳細配置計画を作成する。

○リサイクルセンター詳細配置計画作成業務委託料 12,204 千円

○事業名 じん芥収集運営費

事業費 △6,674 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△6,674
支出内訳	13委 託 料				
	△6,674				

【事業の内容】

ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託料と粗大ごみ収集運搬業務委託料について、入札により当初の見込みよりも安価に契約できたため減額する。

○ひとり暮らし高齢者等ごみ出し支援ふれあい収集業務委託料 △3,461 千円

 当初予算額 10,064 千円 ①

 支出見込額 6,603 千円 ②

 補 正 額 △3,461 千円 ②－①

○粗大ごみ収集業務委託料 △3,213 千円

 当初予算額 12,312 千円 ①

 支出見込額 9,099 千円 ②

 補 正 額 △3,213 千円 ②－①

○事業名 施設維持補修費

事業費 681 千円 支出科目 款 4 項 2 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					681
支出内訳	11需 用 費				
	681				

【事業の内容】

焼却炉から搬出された焼却灰を貯留する灰ピットのうち、ピット底面に接合した鉄板について、老朽化により剥離が生じたため張り替え修繕を行う。

○施設修繕料 681 千円

■ 款 5 農林水産業費

環境経済部 農政課

○事業名 農地集積推進事業（うち農地集積協力金分）

事業費 2,020 千円 支出科目 款 5 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		2,020			
支出内訳	19負担・補助金				
	2,020				

【事業の内容】

農地中間管理機構に対して農地の貸付を行った者のうち、所定の要件を満たす土地所有者に対して交付する経営転換協力金について、交付対象者が当初の見込みを上回ることから増額する。なお、当該事業にかかる経費は、補助金として全額が県から交付される。

- 農地集積協力金 2,020 千円
 - 当初予算額 350 千円 ①
 - 支出見込額 2,370 千円 ②
 - 補 正 額 2,020 千円 ②－①

*歳入 [県支出金] 千葉県農地集積・集約化対策事業補助金 2,020 千円

■ 款 6 商工費

環境経済部 企業立地推進課

○事業名 雇用安定対策事業（うち障害者職場実習奨励金分）

事業費 100 千円 支出科目 款 6 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					100
支出内訳	19負担・補助金				
	100				

【事業の内容】

市内在住の障害者による5日以上の職場実習を受け入れた市内事業主に対して交付する障害者職場実習奨励金について、交付対象者が当初の見込みを上回ることから増額する。

○障害者職場実習奨励金 100 千円

当初予算額 100 千円 ①

支出見込額 200 千円 ②

補正額 100 千円 ②－①

環境経済部 商業観光課

○事業名 非常勤一般職人件費

事業費 52 千円 支出科目 款 6 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					52
支出内訳	4 共 済 費				
	52				

【事業の内容】

年度途中の人事異動等により、社会保険料に不足が生じることから増額する。

○社会保険料 52 千円

当初予算額 1,705 千円 ①

支出見込額 1,757 千円 ②

補正額 52 千円 ②－①

○事業名 消費者啓発事業

事業費 △743 千円 支出科目 款 6 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		△743			
支出内訳	11需 用 費	18備 品 購 入 費	13委 託 料		
	205	△130	△818		

【事業の内容】

例年、県より無償配布されていた消費者啓発用品について、今年度から県が配布を中止したため、補助金を活用して購入するとともに、当初予定していた消費者啓発用DVDの購入を取りやめ、備品購入費を減額する。

また、市民が持ち込む食品等の放射性物質検査について、平成29年度より受付日数を週5日から週3日に減じたことに伴い、委託料を減額する。

○消耗品費 205 千円

・「くらしの豆知識」270 円×700 冊×1.08=204,120 円

○消費者啓発講座用備品購入費 △130 千円

○放射性物質検査業務委託料 △818 千円

当初予算額 2,036 千円 ①

支出見込額 1,218 千円 ②

補正額 △818 千円 ②－①

*歳入 [県支出金] 千葉県消費者行政推進事業補助金 △743 千円

【参考】千葉県消費者行政推進事業交付金（非常勤一般職人件費分） △649 千円

■ 款 7 土木費

都市部 建築住宅課

○事業名 建築管理事務運営費（うち住宅リフォーム補助金分）

事業費 2,850 千円 支出科目 款 7 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					2,850
支出内訳	19負担・補助金				
	2,850				

【事業の内容】

住宅リフォーム補助金の交付額が、当初の見込みを上回るため増額する。

○住宅リフォーム補助金 2,850 千円

当初予算額 12,800 千円 ①

支出見込額 15,650 千円 ②

補正額 2,850 千円 ②－①

都市部 市街地整備課

○事業名 我孫子駅前都市改造事業

事業費 △6,829 千円 支出科目 款 7 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△6,829
支出内訳	13委託料				
	△6,829				

【事業の内容】

我孫子駅前土地区画整理事業換地計画書作成業務及び換地処分等業務委託について、プロポーザル方式により事業者を選定した結果、当初の見込みよりも安価に契約できたため、換地処分準備委託料を減額する。

また、換地計画申請時の千葉県による検査を受ける際には、すべての境界杭が設置されている必要があることが判明し、改めて調査したところ、新たに218本の民地境界杭の亡失が明らかになったため復元を行う。

○換地処分準備委託料 △12,780 千円

当初予算額 53,421 千円 ①

支出見込額 40,641 千円 ②

補正額 △12,780 千円 ②－①

○測量・観測・調査等委託料 5,951 千円

■ 款 9 教育費

子ども部 保育課

○事業名 幼稚園振興事業（うち施設型給付費分）

事業費 20,852 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	7,059	6,106			7,687
支出内訳	20 扶 助 費				
	20,852				

【事業の内容】

認定こども園布佐宝保育園の教育認定（1号認定）にかかる利用者が当初の見込みを上回ることから、不足する施設型給付費を増額する。

- 施設型給付費 20,852 千円
- 当初予算額 27,493 千円 ①
- 支出見込額 48,345 千円 ②
- 補 正 額 20,852 千円 ②－①

*歳入 [国支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 7,059 千円
 [県支出金] 子どものための教育・保育給付費負担金 6,106 千円

教育総務部 学校教育課

○事業名 教育扶助費

事業費 6,553 千円 支出科目 款 9 項 1 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					6,553
支出内訳	20扶 助 費				
	6,553				

【事業の内容】

就学援助費のうち、これまで入学後の1学期に支給していた新入学児童生徒学用品費について、保護者に対する一層の負担軽減につながるよう、来年度入学予定者から入学前に前倒しして支給するために必要な経費を増額する。

○要保護・準要保護児童生徒就学援助費 6,553 千円

予 算 残 額 60,935 千円 ①

支 出 見 込 額 67,488 千円 ②

補 正 額 6,553 千円 ②－①

②の内訳

既存費目の支出見込額 57,618 千円

・小学校 28,930 千円

・中学校 28,688 千円

入学準備金 (新設) 9,870 千円

・小学校 40,600 円×110 人=4,466,000 円

・中学校 47,400 円×114 人=5,403,600 円

○事業名 小学校運営費

事業費 5, 264 千円 支出科目 款 9 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				5,264	
支出内訳	18備品購入費				
	5,264				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品を整備する。

○科学・情操教育備品購入費 2,762 千円

我孫子第二小学校 (255 千円) ティンパニ 23 インチ
 我孫子第三小学校 (305 千円) ティンパニ 32 インチ
 布佐小学校 (505 千円) バリトンサクソフォン
 湖北台西小学校 (508 千円) チューバ
 湖北台東小学校 (478 千円) ホルン(2 台)
 新木小学校 (206 千円) フルート
 布佐南小学校 (505 千円) バリトンサクソフォン

○学校共通備品購入費 2,502 千円

我孫子第一小学校 (287 千円) 移動用 PA アンプ
 我孫子第四小学校 (264 千円) ワイヤレスアンプ、ワイヤレスマイク(2 本)
 湖北小学校 (546 千円) ワイヤレスミキサー・スピーカーセット
 高野山小学校 (414 千円) 単柱式バスケットゴール
 根戸小学校 (386 千円) 高鉄棒用保護マット(17 枚)
 並木小学校 (605 千円) 移動用 PA アンプ・スピーカー・スタンドセット

*歳入 [その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 5,264 千円

○事業名 中学校運営費

事業費 3,662 千円 支出科目 款 9 項 3 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				3,662	
支出内訳	18備品購入費				
	3,662				

【事業の内容】

教育振興基金を活用し、子どもたちが授業や部活動をはじめとした様々な教育活動の中で輝き、活躍できる環境づくりのための備品を整備する。

○科学・情操教育備品購入費 2,014 千円

湖北中学校 (349 千円) ホルン

布佐中学校 (716 千円) チューバ

湖北台中学校 (402 千円) トロンボーン(2 台)

白山中学校 (547 千円) トランペット(2 台)

○学校共通備品購入費 1,648 千円

我孫子中学校 (871 千円) 移動用 PA アンプ・スピーカー・スタンドセット
移動式防球ネット

久寺家中学校 (777 千円) 移動用 PA アンプ・スピーカー・スタンドセット
ソフトボール用ティーバッティングネット

*歳入 [その他] 我孫子市立小中学校教育振興基金繰入金 3,662 千円

教育総務部 総務課

○事業名 中学校施設維持管理費 (うち白山中学校普通教室改修分)

事業費 1,944 千円 支出科目 款 9 項 3 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,944
支出内訳	15工事請負費				
	1,944				

【事業の内容】

平成30年4月から、白山中学校の学級数が2クラス増え26クラスになることから、現在の視聴覚室と2年生の活動室として使用している教室を普通教室として利用するため、出入口扉等の改修や制服掛けの設置を行う。

○施設維持改善工事費 1,944 千円

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 非常勤一般職人件費（うち企画調整担当分）

事業費 △1,052 千円 支出科目 款 9 項 4 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,052
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	△890	△162			

【事業の内容】

年度当初に採用する予定であった嘱託職員について、募集を行ったが適当な人材が見つからず、10月からの任用となったことから、不用となった報酬と共済費を減額する。

- 嘱託職員報酬 △890 千円
 - 当初予算額 1,839 千円 ①
 - 支出見込額 949 千円 ②
 - 補 正 額 △890 千円 ②－①
- 社会保険料 △162 千円
 - 当初予算額 326 千円 ①
 - 支出見込額 164 千円 ②
 - 補 正 額 △162 千円 ②－①

○事業名 非常勤一般職人件費（うち公民館担当分）

事業費 △2,596 千円 支出科目 款 9 項 4 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△2,596
支出内訳	1 報 酬	4 共 済 費			
	△2,306	△290			

【事業の内容】

当初は4名の嘱託職員を採用する予定であったが、嘱託職員3名と再任用職員（総務課で予算措置）1名の配置となったため、不用となった報酬を減額する。

- 嘱託職員報酬 △2,306 千円
 - 当初予算額 9,534 千円 ①
 - 支出見込額 7,228 千円 ②
 - 補 正 額 △2,306 千円 ②－①
- 社会保険料 △290 千円
 - 当初予算額 1,371 千円 ①
 - 支出見込額 1,081 千円 ②
 - 補 正 額 △290 千円 ②－①

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 文化自主事業

事業費 △1,604 千円 支出科目 款 9 項 4 目 4

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					△1,604
支出内訳					
	14使用・賃借料				
	△1,604				

【事業の内容】

第60回我孫子市民文化祭記念事業として開催した美術作品展について、共同主催者の好意により費用負担の申し出があったことから、展示品・ケース賃借料を減額する。

○展示品・ケース賃借料 △1,604 千円

 予算現額 3,154 千円 ①

 支出済額 1,550 千円 ②

 補正額 △1,604 千円 ②－①

生涯学習部 鳥の博物館

○事業名 ミュージアムショップ運営費

事業費 360 千円 支出科目 款 9 項 4 目 8

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
				360	
支出内訳					
	11需 用 費				
	360				

【事業の内容】

鳥の博物館の入館者数が昨年度に比べて約3,000人増加したことに伴い、ミュージアムショップの売り上げが当初の見込みを上回り、販売商品を補充する必要があることから、消耗品費を増額する。

○消耗品費 360 千円

 当初予算額 2,000 千円 ①

 支出見込額 2,360 千円 ②

 補正額 360 千円 ②－①

*歳入〔その他〕 博物館記念品売捌収入 360 千円

生涯学習部 文化・スポーツ課

○事業名 体育施設維持補修費

事業費 956 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					956
支出内訳	13委 託 料				
	956				

【事業の内容】

利根川ゆうゆう公園野球場（少年用2面）について、内野と外野の境界部分に10～20センチの段差が生じていたが、台風21号の大雨に伴う利根川の増水により施設が水没し、段差がさらに大きくなったことから、施設利用者の安全を確保するため、冬季閉鎖期間の集中整備とあわせて修復業務を行う。

○野球場・競技場等整備業務委託料 956千円

○事業名 市民体育館改修事業

事業費 1,537 千円 支出科目 款 9 項 5 目 3

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
					1,537
支出内訳	13委 託 料				
	1,537				

【事業の内容】

市民体育館サブアリーナにおいて雨漏りが頻繁に発生するため、屋根の調査を行ったところ、腐食が著しい状態であることが判明したことから、屋根の改修工事を実施するための設計業務を行う。

○市民体育館サブアリーナ屋根改修工事設計委託料 1,537千円

■ 債務負担行為

企画財政部 収税課

○事業名 納税コールセンター業務委託

限度額 12,433 千円

【事業の内容】

平成30年4月から納税コールセンター業務を開始するにあたり、事業者選定及び事業者の事前準備を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

環境経済部 クリーンセンター

○事業名 資源化施設管理運營業務委託

限度額 78,181 千円

【事業の内容】

平成30年度から32年度までの資源化施設管理運營業務を複数年契約で行うため債務負担行為を設定する。

○事業名 終末処理場施設運転維持管理業務委託

限度額 53,465 千円

【事業の内容】

平成30年度から32年度までの終末処理場施設運転維持管理業務を複数年契約で行うため債務負担行為を設定する。

○事業名 久寺家汚水処理場施設維持管理業務委託

限度額 16,894 千円

【事業の内容】

平成30年度から32年度までの久寺家処理場施設維持管理業務を複数年契約で行うため債務負担行為を設定する。

生涯学習部 生涯学習課

○事業名 公民館自動券売機賃貸借

限度額 846 千円

【事業の内容】

我孫子地区公民館と湖北地区公民館に設置されている施設利用料金券売機について、今年度末でリース契約が満了することや、公民館の施設利用料金の一部改正にあわせて、券売機の料金メニューを平成30年4月1日から変更する必要があることから、今年度中に入札により事業者を決定するため、債務負担行為を設定する。

教育総務部 学校教育課

○事業名 小中学校給食調理業務委託（5校分）

限度額 115,200 千円

【事業の内容】

平成30年4月からの小中学校給食調理業務について、プロポーザル方式による業者選定及び保健所の営業許可の事前準備を今年度中に行うため、債務負担行為を設定する。

<内訳>

- | | |
|-----------|--------------|
| ・我孫子第二小学校 | 19,100,000 円 |
| ・我孫子第三小学校 | 26,000,000 円 |
| ・根戸小学校 | 31,200,000 円 |
| ・新木小学校 | 21,100,000 円 |
| ・湖北台中学校 | 17,800,000 円 |

■ 国民健康保険事業 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険事業特別会計

事業費 △103,722 千円

(単位：千円)

財源内訳	繰入金	療養給付費交付金			
	839	△104,561			
支出内訳	13委託料	一般職人件費	25積立金	30予備費	その他
	1,000	439	△50,000	△55,561	400

【事業の内容】

<歳入>

- 職員給与費等繰入金 839 千円
 - ・職員給与費（人事院勧告の実施等に伴う調整） 439 千円
 - ・事務費等（本町1～3丁目の住居表示の変更に伴う保険証等の送付などに係る事務経費の増額） 400 千円
- 療養給付費交付金（概算交付決定に伴う減額） △104,561 千円

合 計 : △103,722 千円

<歳出>

- 委託料 1,000 千円
 - ・人間ドック検診委託料（申請者の増加に伴う増額） 2,200 千円
 - ・データヘルス計画に基づく保健事業委託料（うち糖尿病性腎症重症化予防事業分）
（実施者数が見込みを下回ったことに伴う減額） △1,200 千円
- 一般職人件費（人事院勧告の実施等に伴う調整） 439 千円
 - ・給料 106 千円
 - ・職員手当 363 千円
 - ・共済費 △30 千円
- 積立金 財政調整基金積立金 △50,000 千円
- 予備費 △55,561 千円
- その他 400 千円
 - ・役務費（うち通信運搬費（本町1～3丁目の住居表示の変更に伴う保険証等の送付に係る増額）） 300 千円
 - ・需用費（うち修繕料（コピー枚数増加に伴う増額）） 100 千円

合 計 : △103,722 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 国保年金課

○事業名 国民健康保険窓口等業務委託

限度額 62,915 千円

【事業の内容】

提案型公共サービス民営化制度で採択された、国民健康保険窓口等業務の委託期間が今年度をもって満了となることから、平成30年度から32年度までの国民健康保険窓口等業務委託について、今年度中にプロポーザル方式により新たな事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。

■ 公共下水道事業 特別会計

建設部 下水道課・治水課

○事業名 公共下水道事業特別会計

事業費 451 千円

(単位：千円)

財源内訳	使用料・手数料	国庫支出金	繰入金	地方債	その他
			451		
支出内訳	一般職人件費				
	451				

【事業の内容】

<歳入>

- 繰入金（人事院勧告の実施に伴う増額） 451 千円
 - ・汚水分 337 千円
 - ・雨水分 114 千円

<歳出>

- 一般職人件費 451 千円

■ 介護保険 特別会計

健康福祉部 高齢者支援課

○事業名 介護保険事務運営費（うち高齢者支援台帳システム機器設定作業委託料分）

事業費 112 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					112
支出内訳	13委 託 料				
	112				

【事業の内容】

リース期間が満了するパソコン4台の入れ替えに伴い、新しいパソコンについて、高齢者支援台帳システムの設定と動作確認が必要となったため、委託料を増額する。

○高齢者支援台帳システム機器設定作業委託料 112 千円

予 算 現 額 243 千円 ①

支 出 見 込 額 355 千円 ②

補 正 額 112 千円 ②－①

*歳入[その他] 事務費一般会計繰入金 112 千円

○事業名 介護保険事務運営費（うち制度改正介護保険システム改修委託分）

事業費 774 千円 支出科目 款 1 項 1 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	142				632
支出内訳	13委 託 料				
	774				

【事業の内容】

平成30年度介護保険制度改正に向けて、新たに確定した改正事項についてシステムを改修する。

○介護保険事務処理システム改修委託料 774 千円

当 初 予 算 額 7,953 千円 ①

支 出 見 込 額 8,727 千円 ②

補 正 額 774 千円 ②－①

*歳入 [国支出金] 介護保険制度改正に伴うシステム改修事業補助金 142 千円

[その他] 事務費一般会計繰入金 632 千円

○事業名 介護予防ケアマネジメント事業費

事業費 10,000 千円 支出科目 款 3 項 1 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	2,000	1,250	2,800		3,950
支出内訳	13委 託 料				
	10,000				

【事業の内容】

要支援認定者数の増加に伴い、介護予防ケアマネジメント事業を利用する件数が当初の見込みより増え、介護予防ケアマネジメント委託料が不足するため増額する。

○介護予防ケアマネジメント委託料 10,000 千円

・支出見込額 12月～3月審査分 2,500 千円×4 か月＝10,000 千円

* 歳入[国支出金]	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,000 千円
[県支出金]	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,250 千円
[支払基金]	地域支援事業支援交付金	2,800 千円
[その他]	介護保険財政調整基金繰入金	2,700 千円
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	1,250 千円

○事業名 介護予防普及啓発事業（うちうんどう遊具撤去工事費分）

事業費 130 千円 支出科目 款 3 項 2 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
					130
支出内訳	15工 事 請 負 費				
	130				

【事業の内容】

布佐南公園の運動用遊具（仰向け運動・上腕運動）が腐食し、破損が認められたため、運動用遊具2基の撤去を行う。

○うんどう遊具撤去工事費 130 千円

* 歳入[その他]	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	130 千円
-----------	----------------------------	--------

○事業名 地域自立生活支援事業（うち配食サービス委託料分）

事業費 △3,660 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	△896	△448		△506	△1,810
支出内訳	13委 託 料				
	△3,660				

【事業の内容】

配食サービス委託料について、利用者数が当初の想定を下回る見込みのため減額する。

○配食サービス委託料 △3,660 千円

当初予算額 20,316 千円 ①

支出見込額 16,656 千円 ②

補正額 △3,660 千円 ②－①

*歳入[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △896 千円
 [県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △448 千円
 [介護保険料] 現年度分特別徴収保険料 △506 千円
 [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） △1,810 千円

○事業名 認知症対応型共同生活介護事業所入居支援事業

事業費 3,240 千円 支出科目 款 3 項 3 目 2

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	1,263	631			1,346
支出内訳	20扶 助 費				
	3,240				

【事業の内容】

認知症高齢者グループホーム家賃等助成事業について、入居者の増加により助成費が当初の見込みを上回るため増額する。

○認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成費 3,240 千円

当初予算額 3,240 千円 ①

支出見込額 6,480 千円 ②

補正額 3,240 千円 ②－①

*歳入[国支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 1,263 千円
 [県支出金] 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 631 千円
 [その他] 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 633 千円
 介護保険財政調整基金繰入金 713 千円

○事業名 介護予防・生活支援サービス事業費審査支払事務費

事業費 200 千円 支出科目 款 3 項 4 目 1

(単位：千円)

財源内訳	国 支 出 金	県 支 出 金	支 払 基 金	介 護 保 険 料	そ の 他
	40	25	56		79
支出内訳	12役 務 費				
	200				

【事業の内容】

要支援認定者数の増によるサービス利用件数の増加に伴い、介護予防・生活支援サービス事業費審査件数が当初の見込みを上回ることから、国民健康保険団体連合会に支払う手数料を増額する。

○手数料 20 千円

支出見込額 12月～3月審査分 50 千円×4 か月=200 千円

* 歳入[国支出金]	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	40 千円
[県支出金]	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25 千円
[支払基金]	地域支援事業支援交付金	56 千円
[その他]	介護保険財政調整基金繰入金	54 千円
	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	25 千円

■ 後期高齢者医療 特別会計

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療特別会計

事業費 273 千円

(単位：千円)

財源内訳	繰入金				
	273				
支出内訳	一般職人件費	12	役務費		
	201		72		

【事業の内容】

<歳入>

- 一般会計繰入金 273 千円
 - ・職員給与等繰入金 201 千円
(人事院勧告の実施に伴う増額)
 - ・事務費繰入金 72 千円
(本町1～3丁目の住居表示の変更に伴う保険証等の送付に係る増額)

合 計

273 千円

<歳出>

- 一般職人件費 201 千円
(人事院勧告の実施に伴う増額)
 - ・給料 23 千円
 - ・職員手当 158 千円
 - ・共済費 20 千円
- 役務費 72 千円
 - ・通信運搬費 72 千円
(本町1～3丁目の住居表示の変更に伴う保険証等の送付に係る増額)

合 計

273 千円

■ 債務負担行為

健康福祉部 国保年金課

○事業名 後期高齢者医療窓口等業務委託

限度額 35,415 千円

【事業の内容】

提案型公共サービス民営化制度で採択された、後期高齢者医療窓口等業務の委託期間が今年度をもって満了となることから、平成30年度から32年度までの後期高齢者医療窓口等業務委託について、今年度中にプロポーザル方式により新たな事業者を選定するため、債務負担行為を設定する。